

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

日産車体株式会社

363010

第82期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日産車体株式会社

目 次

頁

第82期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産・受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44

中間監査報告書

前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高 木 茂

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 経理部次長 木 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 経理部次長 木 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	271,612	286,574	294,688	568,157	580,817
経常利益 (百万円)	7,631	11,652	14,575	14,183	26,128
中間(当期)純利益 (百万円)	4,314	6,200	10,811	6,568	15,118
純資産額 (百万円)	53,590	59,982	77,303	54,913	66,726
総資産額 (百万円)	188,675	213,586	232,041	204,413	227,490
1株当たり純資産額 (円)	342.25	391.50	501.52	354.48	434.54
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.55	40.15	70.32	42.12	98.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.43	40.02	69.66	42.00	97.53
自己資本比率 (%)	28.4	28.1	33.3	26.9	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,594	13,961	1,449	25,298	32,725
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,984	△2,388	△2,143	△9,021	△5,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,992	△1,339	△6,478	△12,178	△1,721
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,565	19,279	26,594	9,045	33,767
従業員数 〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	6,372 〔966〕	6,533 〔1,013〕	6,264 〔579〕	6,248 〔970〕	6,181 〔456〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	265,876	280,351	288,345	556,165	567,948
経常利益 (百万円)	6,446	10,881	13,681	11,180	24,135
中間(当期)純利益 (百万円)	3,529	5,892	10,346	4,911	14,601
資本金 (百万円)	7,904	7,904	7,904	7,904	7,904
発行済株式総数 (千株)	157,239	157,239	157,239	157,239	157,239
純資産額 (百万円)	50,178	55,393	73,825	50,664	63,709
総資産額 (百万円)	179,100	205,807	225,483	195,049	220,033
1株当たり純資産額 (円)	320.46	361.55	478.95	327.04	414.89
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.54	38.15	67.29	31.50	94.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.44	38.03	66.66	31.41	94.19
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	1.50	3.00	3.00	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	28.0	26.9	32.7	26.0	29.0
従業員数 〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	4,338 [299]	4,465 [279]	4,428 [240]	4,268 [332]	4,422 [226]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業員数を表示している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車関連	5,614 [469]
その他	650 [110]
合計	6,264 [579]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	4,428 [240]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、アジアやアメリカ向け輸出の増加や設備投資の増加に支えられ、堅調な回復がみられたが、雇用情勢は依然として厳しさが残り、公共投資も低調に推移するなど、厳しい状況で推移した。

このような経済情勢の下、売上台数は、欧州や豪州向けの「ピックアップ」や、北米向けの「インフィニティFX」の販売が好調だったことにより、前中間連結会計期間に比べ2.6%増の174,153台となった。その結果、売上高についても前中間連結会計期間に比べ2.8%増の2,946億円となった。

損益面では、売上高増による利益増に加え、グループをあげて原価低減や生産性向上に取り組んだことにより、営業利益は前中間連結会計期間に比べ17.8%増の149億円、経常利益は同じく25.1%増の145億円となった。中間純利益は京都工場跡地売却益などがあり、前中間連結会計期間に比べ、74.4%増の108億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、265億円となり、前中間連結会計期間末に比べ73億円(前中間連結会計期間比37.9%)増加した。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は14億円となり、前中間連結会計期間に比べ125億円(前中間連結会計期間比△89.6%)減少した。これは、売上台数増と合理化効果などにより税金等調整前中間純利益が71億円増加したが、売上債権が98億円増加したことや法人税等の支払額が55億円増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は21億円となり、前中間連結会計期間に比べ2億円(前中間連結会計期間比△10.2%)減少した。これは固定資産の取得による支出が38億円増加したが、固定資産の売却による収入が43億円増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は64億円となり、前中間連結会計期間に比べ51億円(前中間連結会計期間比383.7%)増加した。これは主に社債を62億円償還したことなどによるものである。

2 【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連				
乗用車	85,814	△0.2	164,036	2.1
商用車	81,951	6.0	96,203	5.3
小型バス	6,388	△1.0	12,552	△4.5
自動車部分品等	—	—	18,047	4.0
自動車関連計	174,153	2.6	290,839	3.0
その他	—	—	3,848	△3.9
合計	—	—	294,688	2.9

- (注) 1 上記金額は販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

自動車関連事業部門は日産自動車㈱より生産計画の提示を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連				
乗用車	85,814	△0.2	164,036	2.1
商用車	81,951	6.0	96,203	5.3
小型バス	6,388	△1.0	12,552	△4.5
自動車部分品等	—	—	18,038	3.9
自動車関連計	174,153	2.6	290,830	3.0
その他	—	—	3,857	△5.5
合計	—	—	294,688	2.8

- (注) 1 相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	272,889	95.2	280,123	95.1

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社は、車両メーカーとして「お客さまの求めるクルマづくり」を目指し、日産自動車株式会社の商品計画に基づき、開発から生産までを担っている。

当中間連結会計期間においては、「サファリ」「シビリアン」のマイナーチェンジ、「ADバン」「キャラバン」の一部改良および「エルブランド」「ウイングロード」「リバティ」の特別仕様車、「エキスパート」のU-LEV化を実施した。

「サファリ」のマイナーチェンジでは、卓越したオフロード性能と動力性能はそのままに、内外装を大幅に変更した。エクステリアについては、水平かつ直線を基調としたシンプルで力強いデザインを追求し、フロントからリアに至るまで大幅にデザインを変更した。ユーザーのステータスを感じさせるワイドで堂々としたフロントマスク、フェンダーとバンパーをボディに一体化させ、モダンなリアビューとしたほか、力強い5本スポークの17インチアルミロードホイールを採用した。インテリアについては、デザインと質感を大幅に向上させることで、機能的かつ上質なインテリアを実現した。

「シビリアン」のマイナーチェンジでは、より高い環境性能と静粛性に優れた4.5L直列6気筒ガソリンエンジン(TB45E)をクラスで唯一設定した。本エンジンは、「平成12年基準排出ガス75%低減レベル(U-LEV)」に認定されている。また、エクステリアとインテリアのデザインを変更するとともに、快適性と利便性を向上させ、一部のグレードにABSを標準で採用するなど、高い安全性も実現した。なお、今回のマイナーチェンジにともない、SVグレードの追加など、車種体系の充実を図った。

「キャラバン」の一部改良では、すでに自動車NOx・PM法や首都圏ディーゼル車規制に適合しているZD30DDTi(インタークーラー付きディーゼルトーボ)車を新短期規制に対応させるとともに、出力も96kw(130PS)/3450rpmに向上し、環境性能と動力性能を進化させた。更にバンGXグレードの内外装デザインを変更し、5ドア車を追加設定したほか、バンDXグレードには外観装備を向上させるパックオプションを追加するなど、魅力ある商品ラインアップとした。

「ADバン」の一部改良では、運転席/助手席周りの利便性を高めるとともに、内外装のデザイン変更により質感の向上を図った。また、「ADバン」は「平成17年基準排出ガス50%低減レベル(U-LEV)」の認定を受けるとともに、「平成22年度燃費基準+5%」にも適合し、グリーン税制の優遇措置を受けることが可能である。

「リバティ」特別仕様車「L-Edition」は、「G」/「Gナビパッケージ」をベースに、キセノンヘッドランプ、プラズマクラスターイオンエアコン、L-Edition専用シート(スウェード調クロス)、スライドドアオートクロージャ(運転席側)、マルチリモートエントリーシステム(1個追加)などを装備し、お求めやすい価格とした。

「エルブランド」「ウイングロード」特別仕様車は、ナビゲーションシステムや昨年10月に発売した70周年記念特別仕様車第2弾でお客様からご好評を頂いた魅力的な装備を採用しながら、お求めやすい価格とした。

また、「エキスパート」のガソリン車全車で「平成17年基準排出ガス50%低減レベル(U-LEV)」の認定を取得した。これは「平成22年度燃費基準+5%」も達成しており、グリーン税制の優遇措置を受けることが可能である。

当中間連結会計期間における研究開発費は75億円である。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は当社のみが行っており、当社の研究開発活動及び研究開発費を記載している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	787	381
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	787,000	381,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 317	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317 資本組入額 159	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,549	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,549,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 421	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 421 資本組入額 211	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,700	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,700,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 759	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	157,239	—	7,904	—	8,317

(4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	66,936	42.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,669	6.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,723	4.91
パークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	6,072	3.86
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,636	2.31
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,314	2.11
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	2,791	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,041	1.30
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,037	1.30
日産車体従業員持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	1,575	1.00
計	—	105,795	67.28

(注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が3,100千株(1.97%)ある。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,669千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,723
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 信託銀行株式会社	6,072
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,314

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 264,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,474,000	153,474	—
単元未満株式	普通株式 401,691	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	153,474	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)及び実質的に所有していない当社名義の株式29,000株(議決権29個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式603株、㈱トノックス所有の相互保有株式544株が含まれている。

② 【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体㈱	神奈川県平塚市天沼10番1号	3,100,000	—	3,100,000	1.97
(相互保有株式) ㈱トノックス	神奈川県平塚市長瀬2番6号	264,000	—	264,000	0.17
計	—	3,364,000	—	3,364,000	2.14

(注) 上記自己保有株式のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が29,000株(議決権29個)ある。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	787	740	768	785	724	698
最低(円)	607	643	701	690	636	611

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,032		1,047		1,344	
2 受取手形及び売掛金		86,860		94,551		87,432	
3 たな卸資産		5,580		7,604		5,465	
4 未収入金		2,902		3,811		3,027	
5 預け金		17,507		25,546		32,422	
6 繰延税金資産		3,316		3,990		4,905	
7 その他		1,365		556		253	
8 貸倒引当金		△28		△2		△4	
流動資産合計		119,535	56.0	137,108	59.1	134,846	59.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		21,757		21,353		21,402	
(2) 機械装置及び運搬具		25,012		23,871		24,500	
(3) 工具・器具及び備品		10,560		9,267		9,238	
(4) 土地		15,293		15,397		15,451	
(5) 建設仮勘定		853		5,870		2,898	
有形固定資産合計		73,477	34.4	75,761	32.6	73,491	32.3
2 無形固定資産		1,595	0.7	2,040	0.9	1,975	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,192		1,366		1,295	
(2) 繰延税金資産		16,514		14,841		14,886	
(3) その他		1,349		1,002		995	
(4) 貸倒引当金		△78		△78		△0	
投資その他の資産合計		18,978	8.9	17,131	7.4	17,176	7.5
固定資産合計		94,051	44.0	94,933	40.9	92,643	40.7
資産合計		213,586	100.0	232,041	100.0	227,490	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		78,507		85,718		81,559	
2 一年以内償還の社債		6,200		—		6,200	
3 未払費用		12,635		12,628		13,320	
4 未払法人税等		6,393		6,594		10,540	
5 諸預り金		7,145		7,178		7,079	
6 製品保証引当金		1,035		1,194		1,142	
7 その他		3,340		5,086		4,829	
流動負債合計		115,257	54.0	118,401	51.0	124,672	54.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		35,825		33,732		33,482	
2 役員退職慰労引当金		299		210		310	
3 製品保証引当金		1,673		1,865		1,813	
4 その他		24		24		24	
固定負債合計		37,821	17.7	35,832	15.5	35,630	15.7
負債合計		153,079	71.7	154,234	66.5	160,302	70.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		524	0.2	503	0.2	461	0.2
(資本の部)							
I 資本金		7,904	3.7	7,904	3.4	7,904	3.5
II 資本剰余金		8,317	3.9	8,317	3.6	8,317	3.6
III 利益剰余金		45,170	21.1	62,113	26.7	51,800	22.8
IV その他有価証券 評価差額金		119	0.1	146	0.1	103	0.0
V 自己株式		△1,529	△0.7	△1,178	△0.5	△1,400	△0.6
資本合計		59,982	28.1	77,303	33.3	66,726	29.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		213,586	100.0	232,041	100.0	227,490	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			286,574	100.0		294,688	100.0		580,817	100.0
II 売上原価			267,819	93.5		273,717	92.9		539,342	92.9
売上総利益			18,754	6.5		20,970	7.1		41,475	7.1
III 販売費及び一般管理費	※1		6,074	2.1		6,034	2.0		13,491	2.3
営業利益			12,680	4.4		14,935	5.1		27,984	4.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		14			16			38		
2 受取配当金		26			26			27		
3 動産・不動産賃貸料		61			60			127		
4 線下補償料		—			18			1		
5 その他		10	113	0.0	23	144	0.0	34	229	0.0
V 営業外費用										
1 支払利息		95			48			193		
2 退職給付会計基準 変更時差異		1,011			363			1,799		
3 その他		34	1,140	0.3	92	505	0.2	92	2,085	0.3
経常利益			11,652	4.1		14,575	4.9		26,128	4.5
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		55			1			55		
2 固定資産売却益	※2	436			3,948			2,430		
3 投資有価証券売却益		21			—			55		
4 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益		—			—			3,479		
5 その他		0	514	0.2	0	3,950	1.4	10	6,032	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		162			2			162		
2 固定資産除却損		61			163			868		
3 過年度未払賞与に係る 社会保険料		588			—			588		
4 金型補償損		221			—			3,583		
5 ゴルフ会員権評価損		—			166			23		
6 その他		71	1,105	0.4	2	334	0.1	509	5,735	1.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			11,061	3.9		18,191	6.2		26,424	4.5
法人税、住民税及び事業税		6,504			6,413			13,223		
法人税等調整額		△1,673	4,831	1.7	922	7,336	2.5	△1,880	11,343	1.9
少数株主利益			29	0.0		43	0.0		—	—
少数株主損失			—	—		—	—		36	0.0
中間(当期)純利益			6,200	2.2		10,811	3.7		15,118	2.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,317		8,317		8,317
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,317		8,317		8,317
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			39,524		51,800		39,524
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		6,200	6,200	10,811	10,811	15,118	15,118
III 利益剰余金減少高							
配当金		542		460		1,001	
自己株式処分差損		12		38		65	
連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高		—	555	—	499	1,775	2,842
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			45,170		62,113		51,800

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		11,061	18,191	26,424
減価償却費		5,174	5,145	10,555
退職給付引当金の増加額		1,635	249	2,771
厚生年金基金の代行部分 返上に伴う利益		—	—	△3,479
受取利息及び受取配当金		△41	△43	△65
支払利息		95	48	193
固定資産売却益		△436	△3,948	△2,430
固定資産売却損		162	2	162
固定資産除却損		61	163	868
投資有価証券売却益		△21	—	△55
売上債権の 増減額(増加：△)		2,729	△7,119	2,158
たな卸資産の増加額		△276	△2,138	△162
仕入債務の増加額		657	4,158	3,709
その他		△1,865	△2,693	△307
小計		18,935	12,015	40,344
利息及び配当金の受取額		40	45	65
利息の支払額		△95	△98	△194
法人税等の支払額		△4,919	△10,513	△7,490
営業活動による キャッシュ・フロー		13,961	1,449	32,725
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	—	260
固定資産の取得 による支出		△3,560	△7,421	△10,120
固定資産の売却 による収入		956	5,283	3,672
投資有価証券の売却 による収入		79	—	150
貸付金融資による支出		△4	△0	△6
貸付金回収による収入		10	6	19
その他		130	△11	56
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,388	△2,143	△5,967

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済 による支出		△117	—	△117
社債の償還による支出		—	△6,200	—
配当金の支払額		△542	△460	△1,001
少数株主への配当金の 支払額		△0	△0	△0
自己株式の取得による支出		△699	△1	△703
ストックオプションの 行使による収入		20	183	101
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,339	△6,478	△1,721
IV 現金及び現金同等物 の増減額		10,234	△7,172	25,037
V 現金及び現金同等物 の期首残高		9,045	33,767	9,045
VI 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	—	△315
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	19,279	26,594	33,767

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 新和工業(株)、(株)テクノヒラタ、(株)オートワークス京都、(株)エヌシーエス、(株)日車サービス、(株)プロスタッフ、(株)エヌエスデザインほか3社</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)新和興産 非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 新和工業(株)、(株)テクノヒラタ、(株)オートワークス京都、(株)エヌシーエス、(株)プロスタッフ、(株)エヌエスデザイン、サガミ・メンテナンス(株)</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、(株)日車サービス、(株)ジーエス、(株)サンガードについては、平成15年10月1日、日産自動車グループ内のサービス・サポート会社統合に伴い子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)新和興産 非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 一社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)新和興産)及び関連会社(株)トノックス及び(株)アイテック)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)新和興産)及び関連会社(株)トノックス及び(株)アイテック)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された当該返還相当額(最低責任準備金)は30,479百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益910百万円である。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別利益3,479百万円である。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>提出会社は、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法によっていたが、当中間連結会計期間より先入先出法による低価法に変更した。この変更は親会社における会計処理方法の変更を機に、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、財務の健全性を図るためのものである。なお、この変更による影響は軽微である。</p>	—————	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>提出会社は、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法に変更した。この変更は親会社における会計処理方法の変更を機に、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、財務の健全性を図るためのものである。なお、この変更による影響は軽微である。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 有形固定資産の「リース資産」(当中間連結会計期間は41百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に含めて表示している。</p> <p>2 前中間連結会計期間において固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、一年内の使用額を算定することが可能となったため、当中間連結会計期間より流動負債及び固定負債にそれぞれ区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「動産・不動産賃貸料」(前中間連結会計期間74百万円)は、営業外収益の100分の10を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>2 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「金型補償損」(前中間連結会計期間557百万円)は、特別損失の100分の10を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「線下補償料」(前中間連結会計期間1百万円)は、営業外収益の100分の10を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>2 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」(前中間連結会計期間23百万円)は、特別損失の100分の10を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、209,404百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)12,239百万円について債務保証をしている。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、207,894百万円である。</p> <p>2 保証債務 (1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン520百万円について債務保証をしている。 (2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,426百万円について債務保証をしている。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、204,282百万円である。</p> <p>2 保証債務 (1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン693百万円について債務保証をしている。 (2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,324百万円について債務保証をしている。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費中の主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>サービス費</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>810</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,956</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>244</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29</td></tr> <tr><td>計</td><td>436</td></tr> </table>	サービス費	354百万円	製品保証引当金繰入額	810	給料手当	1,956	退職給付費用	417	役員退職慰労引当金繰入額	52	減価償却費	244	土地	407百万円	その他	29	計	436	<p>※1 販売費及び一般管理費中の主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>サービス費</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>683</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,140</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>229</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>302</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>3,948百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,948</td></tr> </table>	サービス費	99百万円	製品保証引当金繰入額	683	給料手当	2,140	退職給付費用	229	役員退職慰労引当金繰入額	47	減価償却費	302	土地	3,948百万円	その他	0	計	3,948	<p>※1 販売費及び一般管理費中の主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>サービス費</td><td>1,087百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,901</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,116</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>790</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>525</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,399百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,430</td></tr> </table>	サービス費	1,087百万円	製品保証引当金繰入額	1,901	給料手当	4,116	退職給付費用	790	役員退職慰労引当金繰入額	100	減価償却費	525	土地	2,399百万円	その他	31	計	2,430
サービス費	354百万円																																																							
製品保証引当金繰入額	810																																																							
給料手当	1,956																																																							
退職給付費用	417																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	52																																																							
減価償却費	244																																																							
土地	407百万円																																																							
その他	29																																																							
計	436																																																							
サービス費	99百万円																																																							
製品保証引当金繰入額	683																																																							
給料手当	2,140																																																							
退職給付費用	229																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																							
減価償却費	302																																																							
土地	3,948百万円																																																							
その他	0																																																							
計	3,948																																																							
サービス費	1,087百万円																																																							
製品保証引当金繰入額	1,901																																																							
給料手当	4,116																																																							
退職給付費用	790																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	100																																																							
減価償却費	525																																																							
土地	2,399百万円																																																							
その他	31																																																							
計	2,430																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,032百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>17,507</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△260</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>19,279</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,032百万円	預け金	17,507	預入期間が3か月を超える定期預金	△260	現金及び現金同等物	19,279	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,047百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>25,546</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>26,594</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,047百万円	預け金	25,546	現金及び現金同等物	26,594	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,344百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>32,422</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>33,767</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,344百万円	預け金	32,422	現金及び現金同等物	33,767
現金及び預金勘定	2,032百万円																					
預け金	17,507																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△260																					
現金及び現金同等物	19,279																					
現金及び預金勘定	1,047百万円																					
預け金	25,546																					
現金及び現金同等物	26,594																					
現金及び預金勘定	1,344百万円																					
預け金	32,422																					
現金及び現金同等物	33,767																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>15,540</td> <td>5,244</td> <td>10,296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> <td>29</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,581</td> <td>5,273</td> <td>10,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,303</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,185</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,714</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	15,540	5,244	10,296	その他	41	29	11	合計	15,581	5,273	10,308	1年内	8,587百万円	1年超	1,716	合計	10,303	支払リース料	5,185百万円	減価償却費相当額	5,185	支払利息相当額	0	未経過リース料		1年内	361百万円	1年超	1,352	合計	1,714	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>460</td> <td>204</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>20,732</td> <td>13,508</td> <td>7,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,192</td> <td>13,712</td> <td>7,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,493</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,089百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,084</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,362</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	460	204	256	工具・器具及び備品	20,732	13,508	7,223	合計	21,192	13,712	7,479	1年内	4,662百万円	1年超	2,830	合計	7,493	支払リース料	4,089百万円	減価償却費相当額	4,084	支払利息相当額	2	未経過リース料		1年内	364百万円	1年超	998	合計	1,362	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>795</td> <td>448</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>16,563</td> <td>10,771</td> <td>5,791</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> <td>33</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,400</td> <td>11,253</td> <td>6,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,230</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,648百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,620</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,533</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	795	448	347	工具・器具及び備品	16,563	10,771	5,791	その他	41	33	7	合計	17,400	11,253	6,147	1年内	5,240百万円	1年超	989	合計	6,230	支払リース料	10,648百万円	減価償却費相当額	10,620	支払利息相当額	8	未経過リース料		1年内	361百万円	1年超	1,171	合計	1,533
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
工具・器具及び備品	15,540	5,244	10,296																																																																																																															
その他	41	29	11																																																																																																															
合計	15,581	5,273	10,308																																																																																																															
1年内	8,587百万円																																																																																																																	
1年超	1,716																																																																																																																	
合計	10,303																																																																																																																	
支払リース料	5,185百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	5,185																																																																																																																	
支払利息相当額	0																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	361百万円																																																																																																																	
1年超	1,352																																																																																																																	
合計	1,714																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	460	204	256																																																																																																															
工具・器具及び備品	20,732	13,508	7,223																																																																																																															
合計	21,192	13,712	7,479																																																																																																															
1年内	4,662百万円																																																																																																																	
1年超	2,830																																																																																																																	
合計	7,493																																																																																																																	
支払リース料	4,089百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	4,084																																																																																																																	
支払利息相当額	2																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	364百万円																																																																																																																	
1年超	998																																																																																																																	
合計	1,362																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	795	448	347																																																																																																															
工具・器具及び備品	16,563	10,771	5,791																																																																																																															
その他	41	33	7																																																																																																															
合計	17,400	11,253	6,147																																																																																																															
1年内	5,240百万円																																																																																																																	
1年超	989																																																																																																																	
合計	6,230																																																																																																																	
支払リース料	10,648百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	10,620																																																																																																																	
支払利息相当額	8																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	361百万円																																																																																																																	
1年超	1,171																																																																																																																	
合計	1,533																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="183 461 572 568"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>147</td> <td>81</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	147	81	66	1年内	31百万円	1年超	44	合計	76	受取リース料	17百万円	減価償却費	14	3	3
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																	
機械装置 及び運搬具	147	81	66																	
1年内	31百万円																			
1年超	44																			
合計	76																			
受取リース料	17百万円																			
減価償却費	14																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	169	385	216
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	169	385	216

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	353
その他	0

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	129	391	262
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	129	391	262

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	521
その他	0

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っている。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	128	319	190
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	128	319	190

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	523
その他	0

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないので、該当はない。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 391円50銭	1株当たり純資産額 501円52銭	1株当たり純資産額 434円54銭
1株当たり中間純利益 40円15銭	1株当たり中間純利益 70円32銭	1株当たり当期純利益 98円17銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40円02銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 69円66銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 97円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,200	10,811	15,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,200	10,811	15,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,435	153,753	154,006
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	496	1,465	1,001
(うち旧商法第210条ノ2の規定により取得した自己株式(千株))	(244)	(128)	(226)
(うち商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により発行した新株予約権(千株))	(251)	(1,337)	(775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,780個) なお、この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,700個) なお、この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		19		21		29	
2 受取手形		237		246		115	
3 売掛金		84,141		92,058		85,030	
4 たな卸資産		4,419		6,261		4,399	
5 預け金		17,507		25,546		32,422	
6 その他		17,691		19,596		17,643	
流動資産合計		124,016	60.3	143,730	63.7	139,641	63.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		17,100		16,987		16,879	
(2) 機械及び装置		17,665		17,669		18,106	
(3) 工具・器具及び備品		9,110		8,147		7,923	
(4) 土地		14,067		13,942		13,997	
(5) その他		3,054		6,484		4,857	
有形固定資産合計		60,998	29.6	63,233	28.0	61,763	28.1
2 無形固定資産		1,556	0.8	1,736	0.8	1,665	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,927		2,987		2,909	
(2) 長期貸付金		508		11		14	
(3) 繰延税金資産		15,236		13,394		13,494	
(4) その他		641		460		545	
(5) 貸倒引当金		△78		△71		—	
投資その他の資産合計		19,235	9.3	16,782	7.5	16,962	7.7
固定資産合計		81,790	39.7	81,752	36.3	80,391	36.5
資産合計		205,807	100.0	225,483	100.0	220,033	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,567		1,016		1,332	
2 買掛金		79,756		89,253		82,983	
3 短期借入金		1,825		1,982		1,356	
4 一年以内償還の社債		6,200		—		6,200	
5 未払費用		9,682		9,792		10,285	
6 未払法人税等		5,682		6,068		9,855	
7 製品保証引当金		1,035		1,194		1,142	
8 従業員預り金		6,833		6,855		6,741	
9 その他	※3	2,569		2,568		3,637	
流動負債合計		115,151	56.0	118,731	52.7	123,534	56.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		33,438		30,959		30,797	
2 役員退職慰労引当金		126		77		154	
3 製品保証引当金		1,673		1,865		1,813	
4 その他		24		24		24	
固定負債合計		35,262	17.1	32,926	14.6	32,789	14.9
負債合計		150,413	73.1	151,657	67.3	156,323	71.0
(資本の部)							
I 資本金		7,904	3.9	7,904	3.5	7,904	3.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		8,317	8,317	4.0	8,317	8,317	3.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,976		1,976		1,976	
2 任意積立金		25,832		26,776		25,832	
3 中間(当期)未処分利益		12,811		29,911		21,008	
利益剰余金合計		40,620	19.7	58,664	26.0	48,817	22.2
IV その他有価証券評価差額金		80	0.0	117	0.0	69	0.0
V 自己株式		△1,529	△0.7	△1,178	△0.5	△1,400	△0.6
資本合計		55,393	26.9	73,825	32.7	63,709	29.0
負債・資本合計		205,807	100.0	225,483	100.0	220,033	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		280,351	100.0	288,345	100.0	567,948	100.0			
II 売上原価		263,462	94.0	269,332	93.4	530,691	93.5			
売上総利益		16,888	6.0	19,013	6.6	37,256	6.5			
III 販売費及び一般管理費		5,161	1.8	5,100	1.8	11,553	2.0			
営業利益		11,726	4.2	13,913	4.8	25,703	4.5			
IV 営業外収益	※1	289	0.1	344	0.1	564	0.1			
V 営業外費用	※2	1,134	0.4	575	0.2	2,131	0.4			
経常利益		10,881	3.9	13,681	4.7	24,135	4.2			
VI 特別利益	※3	477	0.1	3,948	1.4	5,988	1.1			
VII 特別損失	※4	942	0.3	280	0.1	4,646	0.8			
税引前中間(当期)純利益		10,417	3.7	17,349	6.0	25,476	4.5			
法人税、住民税及び事業税		5,800		5,911		12,023				
法人税等調整額		△1,275	4,524	1.6	1,091	7,003	2.4	△1,148	10,875	1.9
中間(当期)純利益		5,892	2.1	10,346	3.6	14,601	2.6			
前期繰越利益		6,932		19,604		6,932				
中間配当額		—		—		459				
自己株式処分差損		12		38		65				
中間(当期)未処分利益		12,811		29,911		21,008				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された当該返還相当額(最低責任準備金)は26,873百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益1,373百万円である。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当期の損益に与えている影響額は、特別利益3,512百万円である。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法によっていたが、当中間会計期間より先入先出法による低価法に変更した。この変更は親会社における会計処理方法の変更を機に、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、財務の健全性を図るためのものである。なお、この変更による影響は軽微である。	—	(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法によっていたが、当事業年度より先入先出法による低価法に変更した。この変更は親会社における会計処理方法の変更を機に、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、財務の健全性を図るためのものである。なお、この変更による影響は軽微である。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、一年内の使用額を算定することが可能となったため、当中間会計期間より流動負債及び固定負債にそれぞれ区分掲記することとした。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、176,350百万円である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>① (株)日車サービスからの従業員の車両購入ローン765百万円について債務保証をしている。</p> <p>② 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,405百万円について債務保証をしている。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、180,709百万円である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>① (株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン460百万円について債務保証をしている。</p> <p>② 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,414百万円について債務保証をしている。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、177,707百万円である。</p> <p>2 保証債務</p> <p>① (株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン616百万円について債務保証をしている。</p> <p>② 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)11,308百万円について債務保証をしている。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 24百万円</p> <p>受取配当金 28</p> <p>動産・不動産 賃貸料 229</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 18百万円</p> <p>社債利息 80</p> <p>動産・不動産 賃貸経費 81</p> <p>退職給付会計 基準変更時差異 941</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>土地売却益 395百万円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>機械及び装置 除却損 54百万円</p> <p>金型補償損 221</p> <p>過年度未払賞与 に係る社会保険料 442</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,808百万円</p> <p>無形固定資産 297</p> <p>計 4,106</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 18百万円</p> <p>受取配当金 29</p> <p>動産・不動産 賃貸料 263</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 17百万円</p> <p>社債利息 31</p> <p>動産・不動産 賃貸経費 131</p> <p>退職給付会計 基準変更時差異 336</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>土地売却益 3,948百万円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>機械及び装置 除却損 19百万円</p> <p>撤去費用 125</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,974百万円</p> <p>無形固定資産 290</p> <p>計 4,264</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 51百万円</p> <p>受取配当金 28</p> <p>動産・不動産 賃貸料 459</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 37百万円</p> <p>社債利息 161</p> <p>動産・不動産 賃貸経費 219</p> <p>退職給付会計 基準変更時差異 1,681</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>土地売却益 2,387百万円</p> <p>厚生年金基金の 代行部分返上に 伴う利益 3,512</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>機械及び装置 除却損 93百万円</p> <p>ソフトウェア 除却損 46</p> <p>撤去費用 185</p> <p>金型補償損 3,583</p> <p>過年度未払賞与 に係る社会保険料 442</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,861百万円</p> <p>無形固定資産 598</p> <p>計 8,460</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>78</td> <td>10</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>18,155</td> <td>6,089</td> <td>12,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>432</td> <td>185</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,666</td> <td>6,285</td> <td>12,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前中間会計期間まで、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、前事業年度より原則的方法による表示に変更している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,056百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間会計期間まで、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、前事業年度より原則的方法による表示に変更している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,130</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	78	10	68	工具・器具及び備品	18,155	6,089	12,066	その他	432	185	246	合計	18,666	6,285	12,380	1年内	10,056百万円	1年超	2,408	合計	12,465	支払リース料	6,142百万円	減価償却費相当額	6,130	支払利息相当額	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70</td> <td>15</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>23,496</td> <td>15,472</td> <td>8,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203</td> <td>33</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,769</td> <td>15,521</td> <td>8,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,653百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,651</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	70	15	54	工具・器具及び備品	23,496	15,472	8,023	その他	203	33	169	合計	23,769	15,521	8,247	1年内	5,296百万円	1年超	2,961	合計	8,258	支払リース料	4,653百万円	減価償却費相当額	4,651	支払利息相当額	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>78</td> <td>17</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>18,846</td> <td>12,271</td> <td>6,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>454</td> <td>237</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,379</td> <td>12,525</td> <td>6,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,883百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,388百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,370</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	78	17	61	工具・器具及び備品	18,846	12,271	6,574	その他	454	237	216	合計	19,379	12,525	6,853	1年内	5,883百万円	1年超	1,047	合計	6,930	支払リース料	12,388百万円	減価償却費相当額	12,370	支払利息相当額	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	78	10	68																																																																																															
工具・器具及び備品	18,155	6,089	12,066																																																																																															
その他	432	185	246																																																																																															
合計	18,666	6,285	12,380																																																																																															
1年内	10,056百万円																																																																																																	
1年超	2,408																																																																																																	
合計	12,465																																																																																																	
支払リース料	6,142百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,130																																																																																																	
支払利息相当額	2																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	70	15	54																																																																																															
工具・器具及び備品	23,496	15,472	8,023																																																																																															
その他	203	33	169																																																																																															
合計	23,769	15,521	8,247																																																																																															
1年内	5,296百万円																																																																																																	
1年超	2,961																																																																																																	
合計	8,258																																																																																																	
支払リース料	4,653百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,651																																																																																																	
支払利息相当額	2																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	78	17	61																																																																																															
工具・器具及び備品	18,846	12,271	6,574																																																																																															
その他	454	237	216																																																																																															
合計	19,379	12,525	6,853																																																																																															
1年内	5,883百万円																																																																																																	
1年超	1,047																																																																																																	
合計	6,930																																																																																																	
支払リース料	12,388百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	12,370																																																																																																	
支払利息相当額	4																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 361百万円 1年超 1,352 合計 1,714	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 361百万円 1年超 990 合計 1,352	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 361百万円 1年超 1,171 合計 1,533

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2) 【その他】

平成16年10月29日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議した。

① 中間配当による配当金の総額…………… 462百万円

② 1株当たりの金額…………… 3円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成16年12月1日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 | 平成16年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第81期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書(新規発行新株予約権証券)
及びその添付書類 | | 平成16年8月23日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | 平成16年8月31日
関東財務局長に提出。 |

上記(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書である。

- | | | |
|---------------------|--|---|
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成16年4月5日
平成16年5月10日
平成16年6月2日
平成16年7月1日
平成16年12月3日
関東財務局長に提出。 |
|---------------------|--|---|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日産車体株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

日産車体株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。